



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 当社は、2021年11月24日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,547		183		0		31	
2021年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 195百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.42	
2021年3月期第2四半期		

(注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,148	12,328	18.8
2021年3月期	55,451	8,884	15.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,069百万円 2021年3月期 8,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				12.00	12.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,572	1.7	3,597	1.0	2,976	9.6	2,014	21.9	88.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,829,781 株	2021年3月期	19,208,181 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	20 株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	22,493,779 株	2021年3月期2Q	19,208,181 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△)
2022年3月期第2四半期連結累計期間	42,547	183	0	△31
(参考) 2021年3月期第2四半期連結累計期間	44,286	△108	△293	△637

(注) 1. 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を参考に記載しております。

2. 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として第1四半期連結累計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。このことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,251百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地域・国で温度差はあるものの欧米諸国や中国を中心に経済活動が再開し、回復の兆しが出てまいりました。一方でわが国では、変異型ウイルスの拡大により大都市圏を中心とした緊急事態宣言が続き、企業業績を圧迫しました。さらに原材料価格の高止まりや原油高を起因とする各種コストの上昇が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、小売市場では内食需要が引き続き堅調さを維持するものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷しており、また原材料費や海上運賃をはじめとした各種コストの上昇も見込まれる等、厳しい経営環境となりました。

このような環境下において、当社グループでは本年4月より新たな中期経営計画をスタートし、グループ連結での収益性向上と財務体質改善による持続的成長サイクルの確立を目指した取組みを推進し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいりました。また、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を安定供給し売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減等に取組み利益の拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高42,547百万円、営業利益183百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が秋季・冬季に需要が高まることと12月のおせち料理関連商品の売上により、第3四半期に集中する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	(参考) 2021年3月期 前連結会計年度				2022年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	21,297 (21.3%)	22,988 (23.0%)	32,165 (32.2%)	23,399 (23.5%)	20,833 (20.5%)	21,713 (21.4%)	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	△100	△8	3,337	405	140	42	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を参考に記載しております。

2. 当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、内食需要や健康志向といった食のトレンドを捉え、主力である水産練り製品を対象として「簡便性」・「汎用性」・「ヘルシー感」を訴求するプロモーションを、主にSNSを通して展開したことが奏功し、蒲鉾やカニカマ等の水産練り製品は全体的に引き続き好調に推移しました。一方で惣菜類は、好調な糖質0g麵を中心に低糖質、低カロリー、食物繊維の豊富さをさらに訴求するための販売促進活動を行いました。中華惣菜は前年同期に見られた需要増加の反動により減少しました。その結果、事業セグメントの総額では、業務用向け仕入販売の減少分に加えて、当連結会計年度から適用した「収益認識に係る会計基準」の影響により売上高が1,224百万円減少したこともあり減収となりました。

利益面では、原材料価格の上昇や、販売促進活動の再開に伴う広告宣伝費等の増があり、生産効率の向上や継続した費用削減に努めたものの、総額では減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は29,271百万円となり、セグメント損失は454百万円となりました。

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)
第2四半期連結累計期間	31,566	△322	29,271	△454

(注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を参考に記載しております。

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、経済活動の再開を通じて欧州、米国、中国をはじめとする各国で、カニカマをはじめとする水産練り製品の販売が拡大しました。また米国でのHealthy Noodle(糖質0g麵)も引き続き順調に販売を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

利益面では、各国の経済活動の再開に伴うサプライチェーンの混乱により世界的にコンテナ不足が継続し、海上運賃が高止まりしたことで運送費が増加しましたが、販売量の回復により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,716百万円となり、セグメント利益は466百万円となりました。

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
第2四半期連結累計期間	4,033	173	4,716	466

(注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を参考に記載しております。

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である運送事業において、小売店向けや問屋向けに比して、外食・百貨店向け配送の回復が遅れていることに加えて、当連結会計年度から適用した「収益認識に係る会計基準」の影響により売上高が27百万円減少した結果、減収となりました。

利益面では、引き続き前期に行った取引条件変更効果と配送効率の向上が奏功し、また物流センターの統廃合等による不動産賃借料の削減等の費用削減の取組みにより増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,559百万円となり、セグメント利益は204百万円となりました。

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
第2四半期連結累計期間	8,686	68	8,559	204

(注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を参考に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は64,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,696百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,114百万円増加し、28,863百万円となりました。これは主に増資等により現金及び預金が4,250百万円増加、年末に向けた生産により商品及び製品が1,557百万円増加、主原料の調達により原材料及び貯蔵品が782百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、35,284百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が647百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は51,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,251百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,931百万円増加し、27,014百万円となりました。これは主に主原料等の調達増加により支払手形及び買掛金が812百万円増加、運転資金の調達により短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、24,804百万円となりました。これは主に繰延税金負債が305百万円減少した一方で、「その他」に含まれるリース債務が461百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,444百万円増加しました。これは主に第1四半期連結会計期間に実施したブックビルディング方式及びオーバーアロットメントによる新株発行により、資本金及び資本剰余金それぞれ1,942百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は15.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当社の売上高及び営業利益以下の各段階利益は第3四半期に集中する傾向がある中で、海上輸送費の高騰や原材料価格の上昇等一層のコスト増が予想されます。加えて国内外の感染収束の状況も見通せず依然として不透明感が強く残ることから、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」にて公表した通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,723	8,557,017
受取手形及び売掛金	9,290,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,731,279
商品及び製品	3,329,068	4,886,993
仕掛品	286,228	908,881
原材料及び貯蔵品	2,989,636	3,772,252
その他	559,212	1,020,157
貸倒引当金	△12,714	△13,330
流動資産合計	20,748,822	28,863,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,017,964	5,880,324
機械装置及び運搬具(純額)	1,559,565	1,524,319
土地	5,824,328	5,824,913
その他(純額)	4,049,889	4,189,320
有形固定資産合計	17,451,748	17,418,878
無形固定資産		
	874,457	847,402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,434	1,994,073
退職給付に係る資産	13,095,499	13,742,770
繰延税金資産	76,350	101,992
その他	1,142,105	1,181,973
貸倒引当金	△586	△2,152
投資その他の資産合計	16,376,803	17,018,658
固定資産合計	34,703,009	35,284,938
資産合計	55,451,831	64,148,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,767,862	8,580,631
短期借入金	2,649,111	6,579,752
1年内償還予定の社債	850,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	4,887,475	5,048,936
未払法人税等	245,363	239,962
賞与引当金	859,077	1,094,864
その他	4,824,130	4,660,524
流動負債合計	22,083,020	27,014,670
固定負債		
社債	1,225,000	1,290,000
長期借入金	15,243,678	15,273,227
繰延税金負債	3,740,063	3,434,126
退職給付に係る負債	181,760	164,078
資産除去債務	253,211	254,142
その他	3,840,711	4,389,132
固定負債合計	24,484,424	24,804,707
負債合計	46,567,444	51,819,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425,800	6,368,788
資本剰余金	-	1,942,988
利益剰余金	3,490,487	3,228,094
自己株式	-	△33
株主資本合計	7,916,287	11,539,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,989	244,005
繰延ヘッジ損益	14,948	6,152
為替換算調整勘定	△722,817	△646,368
退職給付に係る調整累計額	1,124,895	925,702
その他の包括利益累計額合計	706,016	529,492
非支配株主持分	262,082	259,482
純資産合計	8,884,386	12,328,812
負債純資産合計	55,451,831	64,148,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	42,547,274
売上原価	33,303,168
売上総利益	9,244,106
販売費及び一般管理費	9,061,082
営業利益	183,024
営業外収益	
受取利息	219
受取配当金	32,213
持分法による投資利益	31,137
為替差益	39,536
その他	31,182
営業外収益合計	134,290
営業外費用	
支払利息	264,122
その他	52,927
営業外費用合計	317,049
経常利益	265
特別利益	
投資有価証券売却益	20,944
特別利益合計	20,944
特別損失	
固定資産除売却損	9,041
減損損失	40,515
特別損失合計	49,556
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,347
法人税、住民税及び事業税	211,624
法人税等調整額	△225,326
法人税等合計	△13,702
四半期純利益	△14,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,249
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	△14,644
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△44,926
繰延ヘッジ損益	△8,795
為替換算調整勘定	68,912
退職給付に係る調整額	△203,182
持分法適用会社に対する持分相当額	7,553
その他の包括利益合計	△180,439
四半期包括利益	△195,083
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,418
非支配株主に係る四半期包括利益	13,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式3,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式621,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,251,825千円減少、売上原価は515,650千円減少、販売費及び一般管理費は736,174千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,271,648	4,716,300	8,559,326	42,547,274	-	42,547,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195,320	2,613,005	2,848,626	6,656,953	△6,656,953	-
計	30,466,969	7,329,305	11,407,953	49,204,228	△6,656,953	42,547,274
セグメント利益又は損失(△)	△454,895	466,163	204,633	215,901	△32,877	183,024

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額32,877千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」38,979千円、「食品関連事業」1,536千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内食品事業」の外部顧客への売上高は1,224,888千円減少、「食品関連事業」の売上高は26,936千円減少しております。